



## 2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 株式会社システムサポート 上場取引所 東  
 コード番号 4396 URL https://www.sts-inc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小清水 良次  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 森田 直幸 TEL 076-265-5151  
 定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日 2023年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	19,267	18.9	1,456	21.7	1,465	23.1	1,009	28.5
2022年6月期	16,198	12.2	1,196	28.5	1,190	24.7	785	16.5

(注) 包括利益 2023年6月期 993百万円 (31.4%) 2022年6月期 755百万円 (12.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	97.52	97.33	26.8	17.6	7.6
2022年6月期	75.91	75.70	24.5	16.4	7.4

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 ー百万円 2022年6月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	8,870	4,124	46.5	398.32
2022年6月期	7,815	3,421	43.8	330.33

(参考) 自己資本 2023年6月期 4,124百万円 2022年6月期 3,421百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	1,066	△324	△462	2,987
2022年6月期	1,007	△274	△240	2,702

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	ー	12.00	ー	13.00	25.00	258	32.9	8.1
2023年6月期	ー	15.00	ー	17.00	32.00	331	32.8	8.8
2024年6月期(予想)	ー	18.00	ー	18.00	36.00		31.9	

### 3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,634	15.4	862	16.1	856	13.1	567	11.6	54.82
通期	21,784	13.1	1,763	21.0	1,755	19.8	1,167	15.6	112.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社には該当しませんが、株式会社ブロックを当連結会計年度より連結範囲から除外しております。詳細は、添付資料P11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年6月期	10,380,000株	2022年6月期	10,380,000株
2023年6月期	25,026株	2022年6月期	22,123株
2023年6月期	10,356,505株	2022年6月期	10,350,384株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	15,032	20.3	1,051	24.6	1,070	24.4	748	30.5
2022年6月期	12,496	13.2	843	31.6	860	27.6	573	17.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	72.23	72.09
2022年6月期	55.38	55.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	6,386	3,140	49.2	303.27
2022年6月期	5,805	2,682	46.2	258.98

(参考) 自己資本 2023年6月期 3,140百万円 2022年6月期 2,682百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高については、クラウドインテグレーション事業におけるシステムの維持運用の効率化に向けたクラウドサービスやITシステム基盤等のクラウドサービス利用支援分野の受注が大幅に増加した結果、前年実績を大きく上回りました。利益については、採用体制強化とそれに伴う採用人数の増加や技術者の積極的な育成等の人的資本への投資が拡充したことにより販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の大幅な増収により、営業利益、経常利益及び当期純利益が前年実績を大きく上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2023年8月9日（水）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年8月9日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(当連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は収束傾向にありますが、ロシアによるウクライナ侵攻及び原油をはじめとした物価の高騰、円安の急激な進行等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。一方で当社グループが属する情報サービス業界におきましては、EC市場の拡大を背景としたネット通販に関連したシステム基盤の構築や業務の効率化及び生産性向上等を目的とした投資需要は底堅く、またAIやIoT、クラウドサービスの利用領域の多様化等の流れは継続しております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、システムの維持運用の効率化に向けたクラウドサービスやITシステム基盤等のクラウドサービス利用支援分野において新規及び既存顧客の受注に注力した結果、当連結会計年度における売上高は19,267百万円（前年同期比18.9%増）と好調に推移いたしました。また、営業利益は1,456百万円（同21.7%増）、経常利益は1,465百万円（同23.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,009百万円（同28.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高については、外部顧客への売上高を記載しております。

また、当連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。そのため、当連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

（クラウドインテグレーション事業）

システムの維持運用の効率化に向けたクラウドサービスやITシステム基盤等のクラウドサービス利用支援分野の受注が大幅に増加した結果、当連結会計年度における売上高は5,319百万円（前年同期比57.0%増）、セグメント利益は812百万円（同46.6%増）となりました。

（システムインテグレーション事業）

ERPパッケージ利用支援分野が好調に推移した結果、当連結会計年度における売上高は11,315百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は217百万円（同20.5%減）となりました。

（アウトソーシング事業）

データセンター業務で月額利用料等のストック売上や顧客1社あたりの利用料が増加した結果、当連結会計年度における売上高は1,772百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は209百万円（同11.0%増）となりました。

（プロダクト事業）

建て役者（建築業向け工事情報管理システム）及びSHIFTTEE（クラウド型シフト管理システム）等の販売が好調に推移した結果、当連結会計年度における売上高は693百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は196百万円（同8.2%増）となりました。

（海外事業）

北米で展開しているシステムインテグレーションやアウトソーシング、メディア運営事業等については、当連結会計年度における売上高は166百万円（前年同期比68.3%増）、セグメント利益は61百万円（同75.0%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,055百万円増加し、8,870百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて836百万円増加し、7,139百万円となりました。これは主に、売掛金が587百万円、現金及び預金が314百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて219百万円増加し、1,730百万円となりました。これは主に、リース資産(純額)が140百万円、投資その他の資産のその他が118百万円増加し、ソフトウェアが47百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて352百万円増加し、4,746百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて185百万円増加し、3,872百万円となりました。これは主に、未払費用が155百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて166百万円増加し、874百万円となりました。これは主に、リース債務が105百万円、役員退職慰労引当金が27百万円、退職給付に係る負債が15百万円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて703百万円増加し、4,124百万円となりました。これは主に利益剰余金が719百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ285百万円増加し、当連結会計年度末は2,987百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,066百万円(前年同期比5.9%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,430百万円、減価償却費181百万円、売上債権の増加額548百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は324百万円(同18.1%増)となりました。これは主に、保険積立金の積立による支出115百万円、有形固定資産の取得による支出105百万円、定期預金の預入による支出88百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は462百万円(同92.0%増)となりました。これは主に、配当金の支払額289百万円、短期借入金の減少額130百万円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後につきましては、ロシアによるウクライナ侵攻及び原油をはじめとした物価の高騰、円安の急激な進行等の影響が懸念され、経済環境は不透明な状況にあります。一方で、企業における競争力と成長力の強化に向けたデジタル革命や業務効率化などへの取り組みは継続されると考えられることから、IT投資は拡大するものと判断しております。なお、新型コロナウイルス感染症の当社グループの事業への影響は、当連結会計年度においては軽微であり、今後もその状況に大幅な変化はないものと仮定し2024年6月期の業績予想に織り込んでおります。

上記をふまえ、次期業績の見通しにつきましては、売上高21,784百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益1,763百万円(同21.0%増)、経常利益1,755百万円(同19.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,167百万円(同15.6%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,254,220	3,568,978
受取手形	64,800	47,018
売掛金	2,149,041	2,736,311
契約資産	486,419	466,140
商品及び製品	41,248	41,076
仕掛品	26,609	25,611
貯蔵品	2,807	3,050
その他	278,733	252,583
貸倒引当金	—	△827
流動資産合計	6,303,881	7,139,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	271,942	344,732
減価償却累計額	△149,820	△169,723
建物及び構築物 (純額)	122,122	175,008
車両運搬具	4,301	5,546
減価償却累計額	△3,901	△4,204
車両運搬具 (純額)	400	1,341
工具、器具及び備品	303,828	335,853
減価償却累計額	△209,087	△248,498
工具、器具及び備品 (純額)	94,740	87,354
土地	21,632	21,632
リース資産	78,832	250,994
減価償却累計額	△30,532	△62,105
リース資産 (純額)	48,299	188,889
建設仮勘定	20,000	—
有形固定資産合計	307,195	474,225
無形固定資産		
ソフトウェア	169,980	122,515
のれん	199,800	170,561
リース資産	7,948	5,257
その他	2,253	2,253
無形固定資産合計	379,983	300,588
投資その他の資産		
敷金	320,654	322,064
繰延税金資産	389,183	400,810
その他	114,406	233,212
投資その他の資産合計	824,244	956,086
固定資産合計	1,511,422	1,730,900
資産合計	7,815,303	8,870,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	520,771	596,108
短期借入金	825,000	695,000
1年内返済予定の長期借入金	78,209	60,866
リース債務	20,063	52,376
未払金	337,768	404,966
未払費用	980,689	1,135,718
未払法人税等	332,826	235,660
賞与引当金	9,543	10,778
受注損失引当金	103	—
品質保証引当金	7,585	12,739
その他	573,850	667,840
流動負債合計	3,686,410	3,872,054
固定負債		
長期借入金	245,800	253,274
リース債務	40,601	146,348
繰延税金負債	345	—
役員退職慰労引当金	233,137	260,754
退職給付に係る負債	182,533	197,617
その他	4,974	16,148
固定負債合計	707,393	874,142
負債合計	4,393,803	4,746,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,323	723,323
資本剰余金	549,837	549,837
利益剰余金	2,203,584	2,923,524
自己株式	△18,655	△18,826
株主資本合計	3,458,091	4,177,860
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,255	9,402
退職給付に係る調整累計額	△42,846	△62,617
その他の包括利益累計額合計	△36,591	△53,215
純資産合計	3,421,500	4,124,644
負債純資産合計	7,815,303	8,870,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	16,198,337	19,267,178
売上原価	11,861,570	14,039,519
売上総利益	4,336,767	5,227,659
販売費及び一般管理費	3,140,176	3,770,916
営業利益	1,196,591	1,456,742
営業外収益		
受取利息	50	64
受取手数料	3,461	16,436
助成金収入	10,924	13,864
保険配当金	1,480	972
その他	3,073	5,517
営業外収益合計	18,991	36,856
営業外費用		
支払利息	14,522	18,637
為替差損	9,340	8,537
その他	1,157	840
営業外費用合計	25,021	28,015
経常利益	1,190,561	1,465,583
特別損失		
固定資産除却損	116	325
減損損失	14,054	34,803
特別損失合計	14,170	35,128
税金等調整前当期純利益	1,176,390	1,430,454
法人税、住民税及び事業税	442,245	423,553
法人税等調整額	△51,542	△3,042
法人税等合計	390,702	420,510
当期純利益	785,688	1,009,944
親会社株主に帰属する当期純利益	785,688	1,009,944



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	785,688	1,009,944
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,581	3,146
退職給付に係る調整額	△38,446	△19,771
その他の包括利益合計	△29,865	△16,624
包括利益	755,822	993,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	755,822	993,320

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,122	549,639	1,745,671	△18,655	2,999,778
会計方針の変更による累積的影響額			13,818		13,818
会計方針の変更を反映した当期首残高	723,122	549,639	1,759,489	△18,655	3,013,596
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	201	198			400
剰余金の配当			△341,592		△341,592
親会社株主に帰属する当期純利益			785,688		785,688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	201	198	444,095	—	444,495
当期末残高	723,323	549,837	2,203,584	△18,655	3,458,091

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,326	△4,399	△6,725	2,993,052
会計方針の変更による累積的影響額				13,818
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,326	△4,399	△6,725	3,006,870
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				400
剰余金の配当				△341,592
親会社株主に帰属する当期純利益				785,688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,581	△38,446	△29,865	△29,865
当期変動額合計	8,581	△38,446	△29,865	414,629
当期末残高	6,255	△42,846	△36,591	3,421,500

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,323	549,837	2,203,584	△18,655	3,458,091
当期変動額					
剰余金の配当			△290,004		△290,004
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,009,944		1,009,944
自己株式の取得				△171	△171
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	719,939	△171	719,768
当期末残高	723,323	549,837	2,923,524	△18,826	4,177,860

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,255	△42,846	△36,591	3,421,500
当期変動額				
剰余金の配当				△290,004
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,009,944
自己株式の取得				△171
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,146	△19,771	△16,624	△16,624
当期変動額合計	3,146	△19,771	△16,624	703,144
当期末残高	9,402	△62,617	△53,215	4,124,644

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,176,390	1,430,454
減価償却費	177,403	181,087
のれん償却額	8,607	29,239
株式報酬費用	45,836	38,392
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	669
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,432	27,616
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,045	△13,617
賞与引当金の増減額 (△は減少)	826	1,235
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,041	△103
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	1,832	5,154
受取利息及び受取配当金	△79	△105
支払利息	14,522	18,637
減損損失	14,054	34,803
固定資産除却損	116	325
売上債権の増減額 (△は増加)	△476,489	△548,423
棚卸資産の増減額 (△は増加)	91,343	928
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,708	74,811
未払費用の増減額 (△は減少)	178,034	153,578
未払金の増減額 (△は減少)	77,604	76,598
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,931	44,145
その他	69,598	41,742
小計	1,360,310	1,597,170
利息及び配当金の受取額	79	105
利息の支払額	△14,478	△18,566
法人税等の支払額	△338,443	△517,134
法人税等の還付額	—	5,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,007,468	1,066,894
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△88,800	△88,200
定期預金の払戻による収入	54,700	55,200
保険積立金の積立による支出	△12,696	△115,496
有形固定資産の取得による支出	△33,357	△105,728
無形固定資産の取得による支出	△60,528	△59,770
敷金及び保証金の差入による支出	△9,413	△10,499
敷金及び保証金の回収による収入	494	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△125,102	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,704	△324,494
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	130,000	△130,000
長期借入れによる収入	100,000	90,000
長期借入金の返済による支出	△109,028	△99,869
リース債務の返済による支出	△21,672	△32,712
自己株式の取得による支出	—	△171
配当金の支払額	△340,322	△289,290
ストックオプションの行使による収入	400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,623	△462,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,021	4,689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502,161	285,047
現金及び現金同等物の期首残高	2,199,873	2,702,034
現金及び現金同等物の期末残高	2,702,034	2,987,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結累計期間における重要な子会社の異動)

2022年7月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社アクロスソリューションズを吸収合併継続会社、株式会社アクロスソリューションズの子会社であった株式会社ブロックを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、株式会社ブロックを連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主たるサービスやソリューション及び顧客やマーケットを総合的に勘案してセグメントを区分し、「クラウドインテグレーション事業」、「システムインテグレーション事業」「アウトソーシング事業」、「プロダクト事業」、「海外事業」の5つを報告セグメントとしております。

5つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
クラウドインテグレーション事業	クラウドサービス (ServiceNow、Microsoft Azure、AWS、Google Cloud等) の移行・利用に係る技術支援やライセンス等の再販
システムインテグレーション事業	ERPパッケージの導入・利用に係る技術支援、データベース等のインフラ構築、ITシステムのコンサルティング・設計・開発・運用保守
アウトソーシング事業	当社グループによるプライベートクラウド等のデータセンターサービス、データ分析・入力、ニアショアによるシステム運用保守
プロダクト事業	当社グループによるプロダクト (ソフトウェア) の開発及び販売、ユーザー企業の用途に応じたカスタマイズ
海外事業	海外でのシステムインテグレーションや給与・会計業務のアウトソーシング、人材紹介サービス、メディア運営

当社グループは、2023年6月期を初年度とする中期経営計画において、中期的に注力する事業とその進捗を明確にするためセグメントを見直したことに伴い、当連結会計年度より「クラウドインテグレーション事業」「システムインテグレーション事業」「アウトソーシング事業」「プロダクト事業」「海外事業」の5つに区分して報告しております。従来の区分からの主な変更点として、従来の「ソリューション事業」を、クラウドインテグレーション分野の「クラウドインテグレーション事業」と、ERPパッケージ関連やインフラ構築、ITシステム開発等の「システムインテグレーション事業」に分割しました。また従来「アウトソーシング事業」に含んでいたシステム運用保守の一部を「システムインテグレーション事業」に移管したほか、海外で実施する各種サービスやメディア運営を新たに「海外事業」として区分しました。

加えて、「販売費及び一般管理費」については、従来は各報告セグメントに配賦しておりませんでした。が、今後の事業成長を加速させるための経営管理・意思決定に基づく戦略的経費としての側面を重視し、中期経営計画の進捗をより適正に開示・報告することを目的として、各報告セグメントへ配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クラウドイ ンテグレー ション	システムイ ンテグレー ション	アウトソ ーシング	プロダクト	海外	計		
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	396,995	1,798,036	172,726	169,778	—	2,537,536	—	2,537,536
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	2,991,362	8,700,205	1,369,189	501,177	98,867	13,660,801	—	13,660,801
顧客との契約から生 じる収益	3,388,357	10,498,241	1,541,915	670,955	98,867	16,198,337	—	16,198,337
外部顧客への 売上高	3,388,357	10,498,241	1,541,915	670,955	98,867	16,198,337	—	16,198,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,197	53,319	7,277	35,797	102,592	△102,592	—
計	3,388,357	10,504,438	1,595,235	678,233	134,664	16,300,930	△102,592	16,198,337
セグメント利益	554,214	273,121	188,327	181,294	35,282	1,232,239	△35,648	1,196,591

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クラウドイ ンテグレー ション	システムイ ンテグレー ション	アウトソ ーシング	プロダクト	海外	計		
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	587,876	1,984,905	128,459	135,174	—	2,836,415	—	2,836,415
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	4,731,771	9,330,310	1,643,550	558,755	166,375	16,430,762	—	16,430,762
顧客との契約から生 じる収益	5,319,647	11,315,215	1,772,009	693,930	166,375	19,267,178	—	19,267,178
外部顧客への 売上高	5,319,647	11,315,215	1,772,009	693,930	166,375	19,267,178	—	19,267,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	14,307	50,176	6,404	39,879	110,922	△110,922	—
計	5,319,801	11,329,523	1,822,185	700,334	206,255	19,378,100	△110,922	19,267,178
セグメント利益	812,538	217,249	209,040	196,087	61,756	1,496,671	△39,929	1,456,742

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりま  
す。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた  
め、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、  
主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

全社資産において、建物及び構築物、器具及び備品並びに土地の減損損失を計上しております。  
なお、当該減損損失の計上額は、14,054千円であります。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

全社資産において、ソフトウェアの減損損失を計上しております。  
なお、当該減損損失の計上額は、34,803千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	クラウドイ ンテグレー ション	システムイ ンテグレー ション	アウトソー シング	プロダクト	海外	計	調整額	連結財務諸 表計上額
当期償却費	—	4,873	3,734	—	—	8,607	—	8,607
当期末残高	—	199,800	—	—	—	199,800	—	199,800

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	クラウドイ ンテグレー ション	システムイ ンテグレー ション	アウトソー シング	プロダクト	海外	計	調整額	連結財務諸 表計上額
当期償却費	—	29,239	—	—	—	29,239	—	29,239
当期末残高	—	170,561	—	—	—	170,561	—	170,561

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産	330.33円	398.32円
1株当たり当期純利益	75.91円	97.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75.70円	97.33円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	785,688	1,009,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	785,688	1,009,944
普通株式の期中平均株式数(株)	10,350,384	10,356,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,810	19,498
(うち新株予約権(株))	(28,810)	(19,498)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社及び一部の連結子会社は2023年7月1日に確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度へ全額移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用しております。なお、本移行に伴い、翌連結会計年度において特別利益を計上予定ですが、影響金額は算定中です。